4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Hiroshi Naito, Assistant General Manager of the Hidaka Training and Research Center of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric Power
⑷　Delivery period : From 1 May 2022 through 30 April 2023
⑸　Delivery place : Hidaka Training and Research Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑺　Date and Time of tender : 10 : 00　9 February 2022.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs section, Japan Racing Association, Hidaka Training and Research Center, 535―13 Aza Nishicha, Urakawa-cho, Urakawa-gun, Hokkaido 057―0171, Japan TEL 0146―28―1211

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和３年12月８日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　植嶋　卓巳
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和３年11月19日（号外政府調達第217号）18ページ
2　調達案件名　ＪＩＣＡ次期共通基盤に係る要求事項整理業務
3　訂正内容　1⑷履行期間の「令和４年２月から」を「令和４年３月から」に、3⑶入札、改札の日時及び場所①日時の「令和４年２月３日（木）」を「令和４年２月22日（火）」に、5⑷Contract Period の「from February 2022」を「from March 2022」に、5⑸Time for Tenderの「3 February, 2022」を「22 February, 2022」に、それぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和３年12月８日
沖縄振興開発金融公庫　会計役　當間　直治
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
令和３年９月30日付（号外政府調達第182号・12ページ）掲載の入札公告「データセンター～支店間並びにデータセンター～代理店センター及び代理店統括店間の本番用通信回線の調達　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事は国庫補助金（独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金）での実施を予定しているため、本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る補助金の交付決定がなされることを条件とするものです。
令和３年12月８日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
大島商船高等専門学校事務部長　藤田　勝律
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　35
○第１号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大島商船高専練習船桟橋更新等（２期目）工事
⑶　工事場所　山口県大島郡周防大島町大字小松1091番地１地先　大島商船高等専門学校練習船桟橋
⑷　工事内容　本工事は、新設浮き桟橋（ＰＣハイブリッド造Ｌ＝75m）の制作並びに、アンカー係留方式による据付工事及びそれに伴う関連設備工事を行うものである。
⑸　工期　令和４年３月31日（木）まで。なお、財政法の定めによる承認を得た後に令和５年３月10日（金）まで延長予定。
⑹　使用する主な資機材　コンクリート900㎥、鉄骨380t、鉄筋80t
⑺　本工事は、工事施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。また、特定ＪＶにあっては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から本工事に係る特定ＪＶとしての競争参加資格の認定を受けていること。
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省における土木一式工事の一般競争参加資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、単体又は特定ＪＶの構成員の代表者は1,200点（特定ＪＶの構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、900点）以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成18年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
①　単体又は特定ＪＶの代表者
港湾土木工事において、アンカー又は杭係留方式による浮桟橋の据え付け工事
②　特定ＪＶの代表者以外の構成員
港湾土木工事において、アンカー又は杭係留方式による浮桟橋の据え付け工事
⑸　特定ＪＶの構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
⑹　特定ＪＶでの参加の場合の構成員の数は、２又は３社とする。
⑺　特定ＪＶの結成方法は、自主結成とすること。
⑻　特定ＪＶの構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑼　特定ＪＶの代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。